

# 東京外国語大学

## 2022 年度 年次計画

Annual Plan for 2022 with TUFS Goals



# 目 次

|                                                 |   |
|-------------------------------------------------|---|
| は じ め に .....                                   | 1 |
| <div>第一部 2022 年度に特に取り組む事業と課題.....</div>         | 2 |
| 1. AO/MO .....                                  | 2 |
| (1) 教育アドミニストレーション・オフィス（教育 AO） .....             | 2 |
| (2) 研究アドミニストレーション・オフィス（研究 AO） .....             | 2 |
| (3) 国際マネジメント・オフィス（国際 MO） .....                  | 3 |
| (4) 学生支援マネジメント・オフィス（学生支援 MO） .....              | 3 |
| (5) 社会連携マネジメント・オフィス（社会連携 MO） .....              | 3 |
| (6) 人事マネジメント・オフィス（人事 MO） .....                  | 4 |
| (7) 財務・施設マネジメント・オフィス（財務・施設 MO） .....            | 4 |
| (8) 広報マネジメント・オフィス（広報 MO） .....                  | 4 |
| 2. 部局 .....                                     | 4 |
| (1) 言語文化学部 .....                                | 4 |
| (2) 国際社会学部 .....                                | 5 |
| (3) 国際日本学部 .....                                | 5 |
| (4) 総合国際学研究科 .....                              | 5 |
| (5) 総合国際学研究院 .....                              | 6 |
| (6) 国際日本学研究院 .....                              | 6 |
| (7) アジア・アフリカ言語文化研究所（AA 研） .....                 | 6 |
| 3. 教育関係組織・プロジェクト（教育 AO 所掌） .....                | 6 |
| (1) TUFs アカデミック・サポート・センター（たふさぼ） .....           | 6 |
| (2) GLIP（グローバル人材育成プログラム）.....                   | 6 |
| (3) Lingua: English Learning Center (ELC) ..... | 7 |
| (4) Lingua: 多言語教育推進部門 .....                     | 7 |
| (5) 教育情報化支援センター .....                           | 7 |
| (6) 高大連携支援室 .....                               | 8 |
| (7) 国際メディア情報センター .....                          | 8 |
| 4. 研究関係組織・プロジェクト（研究 AO 所掌） .....                | 8 |

|                                                                  |    |
|------------------------------------------------------------------|----|
| (1) 語学研究所.....                                                   | 8  |
| (2) 総合文化研究所.....                                                 | 8  |
| (3) 海外事情研究所.....                                                 | 9  |
| (4) 国際関係研究所.....                                                 | 9  |
| (5) 国際日本研究センター.....                                              | 9  |
| (6) 現代アフリカ地域研究センター (ASC) .....                                   | 9  |
| (7) 南アジア研究センター.....                                              | 9  |
| (8) 博士課程支援の MIRAI プログラム (多文化共生イノベーション研究育成フェロ<br>ーシップ奨学生制度) ..... | 10 |
| (9) 学際研究共創センター.....                                              | 10 |
| 5. 国際化関係組織・プロジェクト (国際 MO 所掌) .....                               | 10 |
| (1) 留学支援共同利用センター.....                                            | 10 |
| (2) オンライン日本語教育プロジェクト (オンライン日本語教育部門) .....                        | 10 |
| (3) SGU/世界展開カプロジェクト.....                                         | 11 |
| 6. 学生関係組織・プロジェクト (学生 MO 所掌) .....                                | 11 |
| (1) グローバル・キャリア・センター (GCC) .....                                  | 11 |
| (2) VOLAS.....                                                   | 11 |
| (3) 保健管理センター.....                                                | 11 |
| (4) 学生相談室.....                                                   | 11 |
| 7. 社会連携組織・プロジェクト (社会連携 MO 所掌) .....                              | 12 |
| (1) 多言語多文化共生センター (社会貢献部門) .....                                  | 12 |
| (2) オープンアカデミー.....                                               | 12 |
| (3) Lingua テストセンター.....                                          | 12 |
| (4) アラムナイ・プロジェクト (アラムナイ室) .....                                  | 12 |
| 8. その他、組織・プロジェクト.....                                            | 12 |
| (1) 附属図書館.....                                                   | 12 |
| (2) 総合情報コラボレーションセンター (ICC) .....                                 | 13 |
| (3) 留学生日本語教育センター.....                                            | 13 |
| (4) 大学文書館.....                                                   | 13 |
| (5) 東京外国語大学出版会.....                                              | 13 |
| (6) 点検評価活動 (全学点検・評価委員会) .....                                    | 13 |

|                                     |    |
|-------------------------------------|----|
| 第二部 中期計画ごと年次計画                      | 14 |
| 〔計画番号 1〕 社会との共創一言語教育研究を通じた社会との共創    | 14 |
| 〔計画番号 2〕 社会との共創ー共生社会実現のための幅広い社会との共創 | 14 |
| 〔計画番号 3〕 教育ー教育成果の見える化               | 15 |
| 〔計画番号 4〕 教育ー学部教育の教育プログラム化           | 15 |
| 〔計画番号 5〕 教育ー大学間の共同教養教育の推進           | 16 |
| 〔計画番号 6〕 教育ー高度な英語力養成のための教育整備        | 16 |
| 〔計画番号 7〕 教育ー専門人材育成のための修士キャリア教育      | 16 |
| 〔計画番号 8〕 教育ー高度な知見をもつ博士キャリア支援        | 17 |
| 〔計画番号 9〕 教育ー海外大学との連携教育              | 17 |
| 〔計画番号 10〕 教育ー世界に広がるネットワークづくり        | 18 |
| 〔計画番号 11〕 教育ー豊かな学生生活実現のための支援        | 18 |
| 〔計画番号 12〕 研究ー人文社会研究の牽引              | 19 |
| 〔計画番号 13〕 研究ー研究資源のデジタルアーカイブ化        | 19 |
| 〔計画番号 14〕 研究ー外国人研究者の研究参画の拡充         | 19 |
| 〔計画番号 15〕 研究ー四大学連合による分野融合の推進        | 20 |
| 〔計画番号 16〕 研究ー西東京三大学による文理融合の推進       | 20 |
| 〔計画番号 17〕 研究ーイスラームに焦点化した共同研究の推進     | 21 |
| 〔計画番号 18〕 業務運営ー透明性の高い法人運営の実現        | 21 |
| 〔計画番号 19〕 業務運営ー環境や長寿命化を意識した施設整備     | 22 |
| 〔計画番号 20〕 業務運営ー財政基盤の強化              | 22 |
| 〔計画番号 21〕 業務運営ー自律的な点検・評価            | 22 |
| 〔計画番号 22〕 業務運営ーステークホルダーとの対話         | 23 |
| 〔計画番号 23〕 業務運営ーデジタル・キャンパスの実現        | 23 |

## はじめに

2022年度から第4期中期目標・中期計画期間が始まります。国立大学法人法の改正により、第4期中期目標・中期計画期間からは、これまで国立大学法人が毎年度文部科学省に提出していた年度計画及び業務実績報告書は廃止され、4年目の中間評価と6年目（最終年度）の最終評価のみになりました。これにより、国立大学法人は、これまで以上に自律的で透明性の高い大学運営が求められることになりました。

そこで本学では、自律的な点検・評価を実現するため、「中長期的な目標に対し、年次レベルで達成すべき年次計画を策定し、その進捗を全学点検・評価委員会において毎年度2回程度点検・評価する。」と中期計画に決めました。

年次計画と従来の年度計画との違いは、これまでの年度計画が全学的な計画を記載していたのに対し、年次計画は部局等ごとに計画を記載した点にあります。従来の年度計画は全学的な計画ゆえ、計画自体があいまいな点や責任主体がはっきりしないという点がありました。一方、今回の年次計画では、部局等が定めた計画を、全学的な視点で集約することなく記載することで、より具体的かつ実効性のある計画になったとともに、責任の所在を明確化することができました。

本学は、この年次計画とその進捗状況を本学ホームページに公表していくことで、自律的で透明性の高い大学運営を行っていきます。

### 東京外国語大学 23 の中期計画（TUFS Goals 23）



## 第一部 2022 年度に特に取り組む事業と課題

### 1. AO/MO

#### (1) 教育アドミニストレーション・オフィス（教育 AO）

- ① 「教育成果可視化計画」に関連し、学部課程では、全学点検・評価委員会と連携して「教育白書」作成に向けて準備を進める。大学院課程では、研究科と連携して、大学院版「TUFS Record」作成に向けて検討を開始する。
- ② 「学士課程・教育プログラム化計画」に関連し、各学部代表者による「教育プログラム化検討 WG」を設置し、可能なものから順次先行して立ち上げるよう検討を開始する。
- ③ 「学士課程・教育プログラム化計画」に関連し、データサイエンス・プログラムおよび理系科目の充実を図る。このために、データサイエンス教育検討 WG が主体となって、「たふ DS」（TUFS データサイエンス教育プログラム）の新設と運営を実施する。また、「たふ DS」の文部科学省 MDASH-Literacy（「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム」）認定に申請する。2023 年度に向けては、「たふ DS」の一環として、理系大学の教員による授業科目の開設及び環境関連授業の開講を検討する。
- ④ 「共同教養教育大学連携構築計画」に関連し、昨年度からの継続事業に加えて以下の取り組みを新たに実施する。
  - ・四大学連合の枠組みで、夏学期中にオンラインによる学生ワークショップを開催する。
  - ・ICL（国際共修）コンソーシアム（東北大、福島大、東外大、信州大、大阪大、神戸大）によるオンライン連携授業の提供を開始する。
  - ・JV-Campus（幹事校：筑波大学）に提供するオンライン日本語教育プログラムの開発を進める。
  - ・単位互換制度に基づく東京医科歯科大学へのオンラインによるフランス語初級授業の有償提供を開始する。
- ⑤ 「国際連携教育推進計画」に関連し、（ジョイントディグリー・プログラムも視野に入れた）ダブルディグリー・プログラムの拡充に向けて、国際 MO と連携のうえ、関連 WG を中心に、検討を進める。

#### (2) 研究アドミニストレーション・オフィス（研究 AO）

- ① 科学研究費補助金（科研費）獲得を総合的に支援するため、制度に関する説明会に加え、プロジェクトの構想支援のための勉強会、申請書取りまとめ支援の事前診断・アドバイジングを実施する。
- ② 外部資金の獲得を支援するため、情報収集と共有を強化し申請準備に向けたアドバイス提供及び準備活動経費を支援する制度を構築する。
- ③ 高い研究倫理意識を維持し、変化する制度・規則にも対応するよう、定期的に研究倫理に関するセミナー・説明会を開催する。
- ④ 多文化共生に向けた社会課題の解決に貢献する学際融合的研究を戦略的な軸とした研究を体系的に強化するため以下を行う。
  - ・公募型プロジェクト研究費支援制度の構築
  - ・多文化共生問題をテーマとした学際的研究交流イベントの開催
  - ・多文化共生をテーマとした学術雑誌・書籍の刊行支援
- ⑤ 研究成果を広く一般社会に向け公開するアウトリーチ活動を強化する。
  - ・一般向け科学コミュニケーションイベントの開催
  - ・一般向け情報発信

### **(3) 国際マネジメント・オフィス（国際 MO）**

- ① 新型コロナウイルス感染拡大以降 2 年間あまり停滞していた長期・短期の留学交流（派遣・受入）の正常化への対応を着実にを行うとともに、留学中の安全・健康支援体制の検証と充実を行う。
- ② オンライン留学等に関して制度設計の検討を行う。
- ③ 「東京外国語大学における国際学術交流協定に関するガイドライン」付属書見直しに伴う第 4 期中期計画期間中の交流計画を検討し、実施する（英語圏派遣留学の選考方法見直し等の検討など）。
- ④ アラムナイ室との連携による同窓生ネットワーク構築に向けた検討を行う。
- ⑤ Global Admission Office、PCS、国際日本学部、共同サステイナビリティ研究専攻と連携し、オンラインを中心とした日本留学海外拠点連携推進事業等の海外留学フェアへの参加を通じて、留学生リクルートのための広報活動を推進する。
- ⑥ Global Japan Office 及び Global Japan Desk を通じて学部・大学院プログラムの広報及びオンライン日本語教育教材の提供を推進し、日本留学への関心を高めると共に、海外協定校との連携の拡充を図る。
- ⑦ Joint Education Program 実施支援を通じて、海外協定校との国際連携教育の推進をサポートする。
- ⑧ 教育 AO と連携してダブルディグリー・プログラムの拡充に向けた検討を行う。
- ⑨ CAAS メンバー機関／コーディネーターとの連携強化を図り、若手研究者の積極的なシンポジウム参加を促進する。2023 年度のシンポジウムの本学開催に向けた運営体制を整備する。

### **(4) 学生支援マネジメント・オフィス（学生支援 MO）**

豊かな学生生活の実現に向け、2023 年 4 月の学生支援の基盤組織である「TUFS 学生支援プラットフォーム」始動をめざして、以下のことを行う。

- ① 各学生支援組織間、および各教育関連部局と学生支援組織間の連携を有機的かつ実質的にする。各学生支援組織の学生支援人員の適正な配置を検討し、学生支援体制の改善および充実を図る。
- ② コロナ禍後の学生生活を正常化するための生活支援を行う。

### **(5) 社会連携マネジメント・オフィス（社会連携 MO）**

- ① 多言語多文化共生センター社会貢献部門の活動として以下のことを行う。
  - ・外国につながる子ども達への支援を官公庁・自治体や教育機関、NPO などと連携しながら様々な観点から推進する。
  - ・司法通訳など、専門性の高い人材の養成に取り組む。
  - ・学外の多様な組織と連携し、多文化共生の推進に取り組む。
- ② オープンアカデミーの活動として、言語・教養・特別講座の各方面で、多様な講座を展開し充実を図る。特に言語科目については、CEFR-J に準拠したレベル化・体系化を進める。また、非日本語母語話者対象の日本語・日本文化オンライン講座を開講する。
- ③ Lingua テストセンターの活動として、以下のことを行う。
  - ・British Council と共同開発している英語スピーキングテストの結果分析および新規問題作成のほか、利用拡大のための啓蒙活動を行う。
  - ・CEFR-J に基づく Can-do テストを完成させる。
- ④ 民間企業と連携し、言語研修や言語能力評価に協力する。
- ⑤ アラムナイ室の活動として、卒業生のほか帰国留学生に関する情報も収集し、データベースを作成する。

#### **（６）人事マネジメント・オフィス（人事 MO）**

- ① 教育研究機能の強化を目的としたダイバーシティ研究環境の実現のため、「人件費ポイント制」を活用した実効性の高い中長期的な人事計画を策定する。
- ② 国際日本学研究所を担う外国人研究者ポストを新たに設置し、特にポスドク級の若手外国人研究者の雇用機会の確保に努め、教育研究の国際化を推進する。
- ③ テニユアトラック制度の活用により、優秀な若手教員の雇用を促進し、活躍機会の拡充を図る。
- ④ 男女共同参画を推進するため、採用条件にあった女性教員を積極的に採用し、女性の採用機会を確保、維持する。

#### **（７）財務・施設マネジメント・オフィス（財務・施設 MO）**

- ① 自主財源を効果的・効率的に活用し、「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施する。
- ② 保有施設の有効活用を図るため、教育研究活動に支障の無い範囲で大学施設（本郷サテライト含む。）の外部貸出を積極的に行い、年間 1 千万円以上の収入を目指す。
- ③ TUFiSCo の機能強化を含め教育研究組織の改革案を立案し、文部科学省に対して積極的に概算要求を提出することによって、新たな教員人事ポストの確保に取り組んでいく。
- ④ 各部局等への予算配分において成果指標を活用し、評価結果の予算配分への反映と可視化を図る。

#### **（８）広報マネジメント・オフィス（広報 MO）**

- ① ホームページの更なる充実とともに幅広い広報チャンネル・媒体を通じた発信を進め、広報の多様化と拡充を図る。
- ② 統合レポートや広報冊子などを通じて大学の戦略・運営方針・活動計画をわかりやすく発信し、ステークホルダーに対する説明活動を強化する。
- ③ 学生取材班を組織し、大学広報に学生の視点を組み込み、大学広報の充実と多面化を図る。
- ④ 記者懇談会を定期的の実施することで良質なメディア・リレーションの構築・維持を進める。

## **２． 部局**

#### **（１）言語文化学部**

- ① 教育成果可視化計画——学修活動履歴書及びディプロマ・サプリメントにより、効果的な学習能力のさらに有効な「可視化」に取り組む。とりわけ、言語能力以外の世界教養プログラム及び専修プログラムでの習得について再検討する。「世界教養プログラム」と「専修プログラム」で獲得した能力については、現状では科目名を並べるだけになっているが、その改善に向け、検討を開始する。
- ② 学生のニーズの大きい超域系の教育につき、社会との共創および文理融合に焦点を当てた教育体制の整備のための組織改編の計画を進めてゆく。
- ③ 公開講座としての連続セミナー「多文化共生としての舞台芸術」（全 6 回）を、社会連携事業の一環として、総合文化研究所と連携しつつ実施する。
- ④ 社会連携の一環として小学生を対象としたオープンアカデミーの実施計画に加わる。



## （２）国際社会学部

- ① 部局内で進行中または検討中の科学研究費等による共同研究ネットワークを、学部教育プログラムにおける学びの多様化に、いかに実効的に反映させていくかを検討する。
- ② 国際社会の共生に貢献する部局の教育体制を、学内外に向けていかに効果的に可視化し、これを社会との共創に向けた窓口として整備していくかを検討する。
- ③ 新学習指導要領の社会科におけるキーワードを公共性と捉え、本学国際社会学部ならではの高大連携及び高度人材育成の新たな方途を検討する。

## （３）国際日本学部

学部の完成にあたり、次の事項に取り組む。

- ① カリキュラム全般について：
  - ・学部専修プログラムの見直しに着手する。
  - ・基礎日本語・専門日本語カリキュラムの見直しに着手する（入学前準備教育の整備の検討、入学時プレースメントテストの見直し、夏季冬季の補充教育の充実、専門日本語との橋渡しの授業の充実）。
  - ・日本語教育プログラムの体系整備に着手する。
- ② 海外高校推薦選抜（J3）生、3年次編入生の修学環境向上をめぐる：
  - ・本学部の教育理念に照らし、高い学習意欲をもつ J3 入学希望者の開拓に努める。
  - ・J3 生の学習の継続に資するサポート体制の整備を検討する。
  - ・3年次編入生の履修モデルを確立する。
  - ・日本語力の不十分な学生のサポートに関する部署の整備を検討する。
- ③ 協働実践科目（フィールドワーク活動関係）の充実をめぐる：
  - ・フィールドトリップ活動の導入等を検討する。
- ④ 教育成果の可視化について：

学部最初の卒業生を出すにあたり、たふさぼの利用を推進し、利用の定着を図る。その他、他の2学部と協調しながら教育成果の可視化について必要な施策を検討する。
- ⑤ 社会連携について：
  - ・学部教育カリキュラムの中に外国人児童生徒支援に関する事項を採り入れる。
- ⑥ 留学について：
  - ・UCLan とのダブルディグリー・プログラム（DD）を推進するほか、他大学との DD 締結を進める。
  - ・その他、引き続き学部生の長期・短期留学を推奨する。
- ⑦ 国内外の他機関との連携について：
  - ・海外提携校との間の国際共同教育の開拓を模索する。
  - ・COIL の枠組みでカリフォルニア大等との共同教育を推進する。
  - ・国内の各種提携校向けに単位互換制度を利用した授業の開放を推進する。
  - ・国内の各種提携校向けに委託留学生制度の提供を検討する。
- ⑧ 他の2学部、研究科との連携について：
  - ・他の2学部、研究科との共同教養教育の連携強化を図る。
  - ・他の2学部との複合授業の可能性について検討する。

## （４）総合国際学研究科

- ① 博士前期課程のキャリアプログラムの履修・修了状況を検証し、問題点を明らかにするとともに、プログラムの改編の準備を進める。
- ② 博士前期課程国際日本専攻日本語教育リカレントコースの現状と問題点を検討し、リカレント教育の課題と改編の可能性を検討する。

③ 博士後期課程における修業年限内の博士号取得を促進するために現状と課題を詳細に分析し、効果的な教育体制の構築に向けて検討を開始する。

④ 博士前期課程の「研究基礎」・「異分野交流ゼミ」、および博士後期課程の「異分野交流研究」の開講形態と講義の内容を検証し、カリキュラム全体の中の位置づけを検討する。

#### **(5) 総合国際学研究院**

・新規採用人事において年齢、ジェンダーバランス、国籍等に配慮した人事計画を立て、多様性を保障する公募・選考方法を検討する。

#### **(6) 国際日本学研究院**

① 採用、昇任に関する中期的な計画を策定するとともに評価方法等について見直しを行う。

② 業務分担に関する検討を行う。

#### **(7) アジア・アフリカ言語文化研究所 (AA 研)**

① 2021 年度に準備室を設置した AA 研主導の全学研究組織 TUFs フィールドサイエンス コモンズ (TUFiSCo) を 10 月までに正式発足させ、フィールドサイエンスの先端的应用研究と社会との共創に取り組む。

② 2021 年度に設置した AA 研棟 2 階のコモンズカフェを活用し、学内に開いた様々なイベント等を実施する。

③ AA 研棟内に新しいデザインの空間を設け、研究連携の構築にむけた環境整備を行う。

④ 所員数の減に対応し、URA や専門職的人員の確保に努める。

⑤ 全学の広報室や ICC と連携し、ウェブサイトリニューアルに取り組む。

### **3. 教育関係組織・プロジェクト (教育 AO 所掌)**

#### **(1) TUFs アカデミック・サポート・センター (たふさぼ)**

① 学修成果の可視化に向けて、入学時からの TUFs Record の活用を促すため、新入生対象の説明会を春学期に開催し、周知をはかる。

② 今年度、国際日本学部の卒業生に初めてディプロマ・サプリメントを発行することになる。そのため、言語力や専門力の出方について、国際日本学部と連携のうえ、点検を行い、卒業時の学修成果を確認する。

③ コロナ禍の影響が長期化し学生への影響がさまざまに及んでいることから、学部との連携を強化し、学生支援にあたる。

#### **(2) GLIP (グローバル人材育成プログラム)**

① GLIP 英語科目および英語による科目の拡充を図るとともに、英語による科目の履修者を増やす方策について検討する。

② GLIP 英語科目については、オンデマンド・オンライン型の授業を増やす準備を行う。英語による科目については、現行の授業の内、オンデマンド・オンライン型授業の候補となる講義科目を選択・整理し、学生のニーズにあったコース作成に向けた取り組みを開始する。

### **(3) Lingua: English Learning Center (ELC)**

- ① TOEIC-IP テスト Listening & Reading 及び Speaking & Writing は引き続き、オンラインにて実施する。そのスコアを英語科目のレベル分けや成績への一部反映、英語自律学習プログラムのレベル設定等に活用する。
- ② IELTS 講習、TOEIC 対策講習および Advanced Discussion 講習を上位学生対象に開講する。また、下位学生対象に、英語学習ワークショップとしてより自律的な学習方法等へのアドバイスをを行う。
- ③ CEFR-J に準拠した Vocabulary Test とスピーキング力強化のプログラムである Speaking session との関連付けを進め、教材の効果的な活用を促す。
- ④ C1 レベルの Speaking session を追加開講し、更なる英語スピーキング力強化を目指す。また、BCT-S と連携し、ELC のスピーキングに関するプログラムや教材への反映の可能性を探る。

### **(4) Lingua: 多言語教育推進部門**

- ① 英語と日本語でのみ提供されている CEFR-J Can-Do ディスクリプタ（能力記述文）のリストを、各専攻言語の母語話者でも理解できるように、各国語版を整備する。
- ② 2021 年度にテスト素材だけを作成した CEFR-J x 28 Can-Do テストに関して、本格的な CBT 設計と実装を行う。2022 年度上半期で CBT のプロトタイプを稼働させ、下半期にはいくつかの専攻言語で CBT を利用したテスト・データ採取を行い、英語のアイテムとの相関などのテスト品質チェックを実施する。
- ③ 各言語単位で、アイテムバンクの増産、および CBT のインターフェースの改善などを 1 年間を通して行いつつ、2023 年度に TUFs Record へのデータ提供を目的とした Can-Do テストを実施する。
- ④ Web サイト等で多言語テスト・システムの広報を行い、国内外の外国語大学系や多言語学習ツールを開発する教育系企業などにテスト・システムの外部利用の機会を提供できるように働きかける。
- ⑤ 一部の多言語テストを、基盤研究(A) のプロジェクトと合流して、CEFR-J 汎用シラバスの開発と個別言語のシラバスを実装し、オープンアカデミーをプラットフォームとして実験的にプログラムを開発・実施するとともに、その効果を検証する。第 4 期中に、CEFR-J ベースのオープンアカデミー講座が複数立ち上げ、その能力判定に多言語 Can-Do テストを使用できる体制の構築をめざす。

### **(5) 教育情報化支援センター**

#### **【教育情報化支援室】**

教育情報化を支援するため、情報・視聴覚機器の貸し出しやサポート、AV ライブラリーの運営、授業用データのメディア変換などの業務を遂行する。とくに、新設される電子黒板の導入を支援する。また、大学の ICT 環境の整備にむけた検討を進める。

#### **【オンライン教育支援室】**

学内のオンライン授業および他大学等とのオンライン連携授業に関わる支援およびコーディネートを進める。とくに、新たな LMS として立ち上げる Moodle for Open Education (MOE) の導入を支援するとともに、運用のなかで改善点を洗い出し、翌年度以降の改善につなぐ。また、教育 AO と連携して、翌年度以降の他大学等とのオンライン連携授業の新規開講に向けて検討を進める。

#### **(6) 高大連携支援室**

これまでに高大連携協定を締結してきた 27 校との連携強化を図り、大学教育と高校教育の連携に関する施策を継続して検討・実施していく。

- ① 高等学校・高校生向けのアンケートを作成し、ニーズを把握する。
- ② アンケート結果を反映させたイベントの開催や、広報物の作成を行う。
- ③ 次年度以降も同様のアンケートを継続して行い、高等学校・高校生のニーズの変化を調査する。

#### **(7) 国際メディア情報センター**

- ① 本センターは「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトを実施する。それにより、西アジア・北アフリカ（中東）地域、南アジア地域、東南アジア地域に関する教育に貢献するとともに、翻訳した記事をウェブサイト（<http://www.el.tufs.ac.jp/tufsmmedia/>）などの媒体を通じて公開し、社会に貢献する。
- ② プロジェクトの推進にあたっては、自動翻訳や AI による情報収集などの技術革新を踏まえ、それを最大限に活かしたかたちでの情報処理や語学教育の手法の確立をめざす。
- ③ 虚偽報道などが社会問題となっている現状を踏まえ、本学学生、さらには「日本語で読む世界のメディア」プロジェクトの利用者のメディア・リテラシーを高めるための講義の開講や啓蒙活動を、本学の教員・研究者、国内外のシンクタンク、各種メディアとの連携を強化しつつ実施する。

### **4. 研究関係組織・プロジェクト（研究 AO 所掌）**

#### **(1) 語学研究所**

- ① TUFs 言語モジュールの補充・整備を行う。今年度はペルシア語、ポーランド語、ウルドゥー語のモジュールの補充を目指す。さらに辞書、文法、論文、コーパスの情報を言語ごとに整備・公開する「研究モジュール」の準備を進める。
- ② オンラインによる公開講座（オープンアカデミー）の実施を支援する。
- ③ オンラインによる啓蒙的シンポジウムを行う。『語学研究所論集』の「特集」、ならびにこれに基づくデータベースに関する日本言語学会におけるワークショップもしくは、チュートリアルを開催を検討している。
- ④ 国立国語研究所などと連携してオンラインによる研究会を行う。
- ⑤ 他大学の研究者や院生と連携し、オンラインによる言語学動向研究会を行う。これを学内学会の一環として行い、20 回以上の開催を目指す。
- ⑥ 修論中間発表会、修論発表会を語研主体で開催する。
- ⑦ 言語記述研究を中心的課題とした所員による定例の研究会を行う。
- ⑧ 『語研論集』特集データの全データベース化を行う。
- ⑨ 「宮岡文庫」の目録整備を完了して一般向けにも公開する。

#### **(2) 総合文化研究所**

- ① 本研究所特色である学際的総合研究における実績を踏まえ、学外に向けた研究会、講演会、シンポジウムをより一層充実させ一般社会に還元する。
- ② 広報の充実による参加者数の増加をめざす。

### （３）海外事情研究所

- ① 主に高校教員を対象とした「世界史セミナー」を実施し、高大連携事業を推進する。
- ② 研究所が主催した国際シンポジウムや国内外のワークショップ、研究会などの企画を録画し、WEB上で公開する映像アーカイブを構築する。
- ③ ラオス研究資料公開の例にならい、所員が発掘・整理した資料の電子出版を拡充する。
- ④ 特徴ある図書のコレクション化を行い、図書館とも連携しつつ一般公開に供する。
- ⑤ 所員研究会を実施し、成果を所誌『クアドランテ』として公表する。

### （４）国際関係研究所

- ① 「グローバル化の質的変容と国際社会の変動に関わる」国際的研究教育拠点とすべく、国際協力、経済社会と環境、地域統合、国際政治と安全保障の４つの重要項目を柱とした基盤整備を行う。
- ② 国内外の実務家・企業家・研究者と共同して講演会や研究会を実施する。
- ③ グローバル化の質的変容と国際社会の変動に関わる各種共同研究会の設置を検討する。

### （５）国際日本研究センター

- ① 第三期中期目標期間に引き続き、「夏季セミナー」と「サマースクール」の開催、三部門（国際日本語教育部門、対照日本語部門、比較日本文化部門）ごとの研究会・講演会（計９回程度）の開催、ニューズレターの公刊（年２回）、査読付きジャーナル『日本語・日本研究』の刊行（2023年３月）を行う。  
これに加え、本年は、新たに、以下②、③を行う。
- ② 国際日本研究と国際日本語教育研究の知見を生かし、市民・自治体・NGO・企業などとの社会連携事業や情報発信を行う。
- ③ 本センターが編纂した国際日本研究の入門書１『日本をたどりなおす 29の方法』（2016年３月）および２『日本をたどりなおす 29の方法（教師用テキスト）』（2022年３月）の活用方法について社会に発信する。

### （６）現代アフリカ地域研究センター（ASC）

- ① 研究者招へい、留学生招致、共同セミナーなどの形でアフリカとの研究教育交流を進める。また、英文ジャーナルの刊行やASCセミナーの開催などを継続する。
- ② 第８回アフリカ開発会議（TICAD 8）の開催にあわせ、南アフリカ・日本大学フォーラム（SAJU フォーラム）の開催など、社会連携を強化する。

### （７）南アジア研究センター

- ① 南アジアをめぐる諸問題、時事的 이슈について市民講座や公開シンポなどを組織することによって、一般市民や学生、南アジアに関心を有するメディア、民間団体・個人などの理解を深める。
- ② オープンアカデミーなどを活用して、南アジアの諸言語、文化・社会・ジェンダー問題などに関する理解を深める講座を開講し、広く発信する。
- ③ 対面での講座に加え、ZOOMなどを活用した遠隔講座を実施し、またウェブサイト上で南アジアに関するポータルサイト的な情報発信を目指す。
- ④ 日本在住の南アジア系住民に関する理解を深めるための活動をおこなうために、関連組織・団体との連携を構築し、相互に情報交換を行いつつ関係を強化する。
- ⑤ 分野を問わず、南アジア地域を研究対象とする研究者間の国内・海外ネットワークの拡大および連携の更なる強化をめざす。

#### **（８）博士課程支援の MIRAI プログラム（多文化共生イノベーション研究育成フェローシップ奨学生制度）**

- ① 他大学のフェローシッププログラムや民間のプログラムとの連携を広げ、キャリアプログラムの充実化をはかる。
- ② 大学院生のキャリア問題とそれを引き起こす社会構造について、認知を高め議論の場を広げる。
- ③ 大学院生が、より広い社会的文脈で専門的研究能力をいかす機会を創出・拡大する。
- ④ 大学院生が、多様な研究者、プロフェッショナルと出会い協働できる機会を創出・拡大する。

#### **（９）学際研究共創センター**

- ① 大学を超えた研究交流・研究連携を創出・支援するプラットフォームの立ち上げに主要メンバーとして参画し軌道に乗せる。
- ② 学際的研究の機会創出（学際的研究機会に関する情報提供、マッチングの機会の創出、プロジェクトの構想・組織支援）を推進する。
- ③ 研究交流の創出（研究交流のためのポスター発表会、分野横断勉強会などの企画）を推進する。
- ④ 人文系での学際融合的研究活動の創出を支援する本学独自の URA モデルを構築し人材の育成を進める。
- ⑤ 本学における戦略的大学間研究連携（西東京三大学連携、四大学連合ポストコロナコンソーシアムなど）の枠内で共同研究及び研究交流事業、イベントの企画運営を推進する。

### **５．国際化関係組織・プロジェクト（国際 MO 所掌）**

#### **（１）留学支援共同利用センター**

- ① コロナ禍による断絶のため、例年に比べて事前の情報提供の重要性が増している。このため、対面、オンライン、メールなど、複数の実施形式を効果的に組み合わせた留学相談を実施する。オンライン説明会を Moodle 上で視聴可能とし、情報提供の場を増やす。留学イベントや体験談、奨学金などの情報を、大学 HP などを通じて積極的に学生に周知する。
- ② 危機管理に関しては、危機管理関連の説明会の充実を図る。具体的には、コロナ禍に対応した内容、また性犯罪対策など、学生のニーズに沿った内容を盛り込む。また、留学中の支援の充実策として、平時からの状況確認や、GJO コーディネーター等海外拠点と連携して留学中の学生サポートに取り組む。
- ③ 留学後の就職活動を視野に入れた留学支援として、グローバル・キャリア・センターとの連携強化を図る。具体的には、就職活動を踏まえた留学中の過ごし方のセミナーなどの開催を検討する。

#### **（２）オンライン日本語教育プロジェクト（オンライン日本語教育部門）**

- ① 初級 2 レベルの日本語オンデマンド教材の開発、および初級 1 レベルの教材（2021 年度開発）のモニター利用（試行）と検証・改訂を行う。
- ② オンライン・アカデミック日本語教材の体系化を図り、JV-Campus 個別ボックス・戦略的パッケージボックスを整備する。

- ③ Lingua、オンライン教育支援室、国際化拠点室等の学内組織との連携のもと、オンライン日本語教育教材開発プロジェクトの運営体制を整備し、HP 等を通じてその活動成果を広報・情報発信する。
- ④ 本学で開発した日本語教材等の業務著作物の二次利用が円滑に行えるよう、全学的な検討を踏まえた知的財産管理体制を整備する。
- ⑤ 日本語オンデマンド教材のモニター利用（試行）を通して、LMS（Moodle）の効果的活用を検討する。
- ⑥ 旧来の委託留学生や研究留学生等への提供も想定したプログラム開発や既存のコース・プログラムとの連携も含めた実施体制の検討を行う。

### **（３）SGU/世界展開カプロジェクト**

- ① SGU 派生事業である大学の国際化フォーラム・プロジェクト（オンライン日本語教育プロジェクト、ICL プロジェクト、JV-Campus プロジェクト）の推進により、SGU・世界展開力事業による本学成果を他大学等に横展開を図る。
- ② 世界展開力採択事業（COIL, EU, アフリカ）間の連携を強化し、各事業間のグッドプラクティスの共有により、留学交流の更なる推進と学内外への成果普及に努める。
- ③ 学内ニーズと社会からの要請に即した新たな事業申請の検討を進める。

## **6. 学生関係組織・プロジェクト（学生 MO 所掌）**

### **（１）グローバル・キャリア・センター（GCC）**

- ① TUFS 学生支援プラットフォームにおける位置づけを明確にし、適切な体制を検討する。そのうえでキャリア支援に関わる組織（各部局、研究支援組織）との連携体制を強化する。
- ② 実績を踏まえ、GCC の行うキャリア支援の対象と内容を確認し、それに見合う実施体制を整える。

### **（２）VOLAS**

- ① TUFS 学生支援プラットフォームにおける位置づけを明確にし、適切な体制の整備を図る。
- ② 本学の特色を活かしたボランティア活動を実施するとともに、活動実績の効果的な広報・情報発信を目指す。

### **（３）保健管理センター**

- ① TUFS 学生支援プラットフォームにおける位置づけを明確にし、適切な体制の整備を図る。
- ② 豊かな学生生活を実現するため、学生の心身両面の問題等に広く対応できるように、支援体制の充実を図る。

### **（４）学生相談室**

- ① TUFS 学生支援プラットフォームにおける位置づけを明確にし、適切な体制の整備を図る。
- ② 学生が抱える問題に対応するため、学生支援プラットフォーム内において、保健管理センターと協力し、学部・大学院との連携を強化する。

## 7. 社会連携組織・プロジェクト（社会連携 MO 所掌）

### （1）多言語多文化共生センター（社会貢献部門）

- ① 外国につながる子ども達への支援を官公庁・自治体や教育機関、NPO などと連携しながら様々な観点から推進する。（再掲 p.3、社会連携 MO）
- ② 司法通訳など、専門性の高い人材の養成に取り組む。（同上）
- ③ 学外の多様な組織と連携し、多文化共生の推進に取り組む。（同上）

### （2）オープンアカデミー

- ① 言語・教養・特別講座の各方面で、多様な講座を展開し充実を図る。特に言語科目については、CEFR-J に準拠したレベル化・体系化を進める。（再掲 p.3、社会連携 MO）
- ② 非日本語母語話者対象の日本語・日本文化オンライン講座を開講する。（同上）

### （3）Lingua テストセンター

#### 【英語部門】

- ① British Council と開発している英語スピーキングテスト（BCT-S）の 2021 年度結果分析、改善案の作成、2022 年度実施問題の作成を行い、学外向けにはこの BCT-S の紹介と他大学における 4 技能試験の促進とスピーキングテスト利用を啓蒙する。
- ② 他大学の入試用に受注したテストのスペックおよび問題作成を行う。
- ③ CEFR-J に基づく Can-Do テストの英語未完部分のテスト項目を完成させ、さらにそのテストの品質チェックのための基礎データを採る。また CEFR-J 英語 Can-Do テストもコンピューター（CBT）で実施できるようにアイテムバンクを充実させる。

#### 【日本語部門】

・「オンライン日本語教育プロジェクト（オンライン日本語教育部門）」と連動する。→ 関連 p.10（国際化）

#### 【多言語部門】

・Lingua 多言語教育推進部門の活動と連動する。→ 関連 p. 7（教育）

### （4）アラムナイ・プロジェクト（アラムナイ室）

- ① 広報・社会連携室にアラムナイ室を設置する。
- ② 過去の正規以外の留学生についても、留学生課等の協力を得てデータの整備を行う。
- ③ 卒業生情報データベースシステムへの登録を開始する。
- ④ 帰国した留学生とのネットワークを作成するため東京外語会及び本学の留学生課、国際化拠点室と連携し、実施可能な連携方法を協議し、可能なところから実施する（2 箇所以上の支部での実施をめざす）。

## 8. その他、組織・プロジェクト

### （1）附属図書館

- ① 多言語図書館の機能強化につとめ、引き続き新規の蔵書購入や修理製本を実施するとともに、蔵書検索データベース未登録図書の登録 4 か年計画に着手する。
- ② 2023 年 9 月のシステム更新に向けた作業や関連するリポジトリのメタデータの補完作業を進める。
- ③ 利用者の便宜のため、学習スペースの拡充など館内改装案を検討するほか、開館時間の検証・再検討を行う。



## **（２）総合情報コラボレーションセンター（ICC）**

- ① 全学の情報環境の維持・向上をめざし、情報セキュリティ対策の強化、事業継続対策、無線環境整備、PC 教室の見直し、AI を利用した問い合わせ対応の自動化などを検討し、実施する。
- ② 2023 年 9 月の学術情報基盤システム更新に向けた調達手続きを実施する。

## **（３）留学生日本語教育センター**

- ・国費学部留学生等に対し、大学等入学前に必要となる予備教育を的確に実施し、学部留学生については文部科学省と連携し進学指導を適切に行う。

## **（４）大学文書館**

- ① 大学文書館設立の趣旨に照らし、本学の歴史資料の収集・整理・保存・公開（展示）を行う。特に、今年度は『東京外国語大学 150 年史 資料編』の刊行（デジタル版）を行う。また、通史『東京外国語大学 150 年の歩み』（仮題）の刊行にむけた準備を行う。また、大学文書館 10 周年を記念した企画展示を企画する。
- ② 法人文書の移管・調査・研修を行う。特に、電子文書の移管への対応を検討する。

## **（５）東京外国語大学出版会**

- ① 本学の研究成果の還元のため、編集体制の強化につとめ、引き続き学術書、教科書、教養書の刊行、頒布を行う。
- ② 出版会刊行物の在庫管理の適正化、保管の効率化を図る。

## **（６）点検評価活動（全学点検・評価委員会）**

- ① 第 4 期中期目標・中期計画期間中における点検・評価の実施方法について、従来の点検・評価フォーマット、点検・評価の時期、評価結果のフィードバック方法について見直しを行う。
- ② 大学運営に活用するため、教育情報に関するデータ、研究情報に関するデータなど学内に点在するデータを集約・分析し、教育白書・研究白書の作成に向けて準備を開始する。
- ③ 中期計画 KPI、組織整備 KPI、共通指標を、総合的に管理し、その指標向上の課題を明らかにし関係部署に改善を指示する。

## 第二部 中期計画ごと年次計画



### 【計画番号 1】 社会との共創—言語教育研究を通じた社会との共創

- 1-1 多言語判定テスト・システムなど、多言語用 CEFR-J を活用するプロジェクトを推進し、それにより、社会からの支援を獲得する。
- 1-2 英語については、CEFR-J Can-Do テストをはじめとするテスト開発を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。
- 1-3 オンライン日本語教育教材、および判定テスト開発を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。
- 1-4 言語研究・言語教育研究の成果の公開・共有化を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。

#### 評価指標：

- ① 社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。
- ② 自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに 5 %に増加させる。



### 【計画番号 2】 社会との共創—共生社会実現のための幅広い社会との共創

- 2-1 「外国につながる子どもたち・人々」に関する社会連携事業を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。
- 2-2 日本国内の多文化共生に関わる諸機関との連携事業を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。
- 2-3 オープンアカデミー、履修証明を伴う養成講座、その他の講座を通じ、社会人等へ学び直しの機会を提供し、それにより社会からの支援を獲得する。
- 2-4 中等教育機関と協働する事業を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。
- 2-5 企業・マスコミ・NGO 等向け、一般向け、若年層向けなど対象をしばったセミナーの開催や情報提供、出版（冊子・電子）等を行い、それにより社会からの支援を獲得する。
- 2-6 府中市等との地域連携事業を推進し、それにより社会からの支援を獲得する。

評価指標：

- ①社会との共創のために、自治体、企業、教育機関、NPO 等の外部組織と協定・申し合わせなどを結んで取り組む事業数を 2020 年度末時点の 36 件から順次増やし、2027 年度末までに新たに 12 件実施する。
- ②自己収入、社会連携関連受託事業等受入額の合計に占める、公開講座収入や著作物関連収入等の自己収入及び社会連携関連受託事業等受入額から得られる収入の割合を 2020 年度の 3.68%から 2027 年度までに 5 %に増加させる。



### 【計画番号 3】 教育—教育成果の見える化

- 3-1 教育に関するデータの整理・分析機能を強化する。
- 3-2 「TUFS Record」や「キャリア・パス・データベース」に集積された学修データの分析方法を検討し、実際の分析に生かす。
- 3-3 修士版「TUFS Record」を新設するとともに、博士課程学生の研究成果・学修成果の可視化を推進する。
- 3-4 卒業生、及び企業向けアンケートを実施し、その結果を教育にフィードバックする。

評価指標：

- ③卒業生への評価・期待に関する企業調査・卒業生調査の体制を 2022 年度中に整え、定期的に調査を実施し、その結果を教育の改善に結び付けた事例を確認することで、社会で活躍する人材の育成の進捗を計る。



### 【計画番号 4】 教育—学部教育の教育プログラム化

- 4-1 「多文化共生教育プログラム」を 1～4 年次一貫プログラムとして構想するほか、学部教育プログラムの在り方についての検討を開始する。
- 4-2 「技術・情報と人文学との融合」教育プログラム（言語文化学部）、「地域と専門分野の交差する」教育プログラム（国際社会学部）、「日本語教育」教育プログラム（国際日本学部）の可能性を検討する。
- 4-3 「たふ DS」（TUFS データサイエンス教育プログラム）の充実を図る。
- 4-4 学部キャリアプログラムの整備を検討する。

評価指標：

- ④学生の教育への満足度として、学部 4 年生（卒業予定者）を対象に実施している「大学満足度調査」の設問「大学教育の総合評価」に対する「満足」あるいは「少し満足」と回答した数の割合を、2020 年度の 78%から 80%に増加させる。



#### 【計画番号 5】 教育—大学間の共同教養教育の推進

5-1 多文化共生教育コンソーシアム（弘前大、宇都宮大、長崎大、東外大）、ICL（国際共修）コンソーシアム（東北大、福島大、東外大、信州大、大阪大、神戸大）、東京医科歯科大学との共同教育をオンラインで実施し、その成果を検証するとともに、翌年度以降の拡充に向け、検討を進める。

5-2 学外からアクセス可能な新 LMS を運用し、その成果を検証する。

5-3 西東京三大学の協働基礎ゼミ、多摩地区国立大学 5 大学（農工大・電通大・東外大・一橋大・学芸大）の「標準化」講義を対面で実施し、その成果を検証する。

##### 評価指標：

⑤大学間連携によるオンラインを用いた共同教養教育を実施し、開講授業数を 2021 年度の 1 科目から順次増やし、2027 年度までに 22 科目開講する。



#### 【計画番号 6】 教育—高度な英語力養成のための教育整備

6-1 英語外部試験（TOEIC-IP）を運用・実施するとともに、上位学生を対象とした英語力強化講習および下位学生を対象とした英語の補習を実施する。

6-2 CEFR-J に準拠した自律学習支援用の教材・タスクの開発を進める。

6-3 BCT-S を実施・検証を行うとともに、同テストと紐づけされたスピーキング・スキルの自律学習支援用の教材・タスクを開発する。

6-4 学生の個別ニーズに応じた英語学習のカスタマイズを行う「My コース」の実現に向けた作業を行う。

6-5 オンデマンド・オンライン型の英語科目を増やす。

##### 評価指標：

⑥本学入試において、改良を図りつつ着実に全学部で英語スピーキングテストを実施する。

⑦CEFR で C1 レベル以上の英語力をもつ学部生の比率を、2020 年度の 6.7% から 2027 年度までに 10% に増加させる。



#### 【計画番号 7】 教育—専門人材育成のための修士キャリア教育

7-1 専門領域単位修得証明制度、及び博士前期課程のキャリアプログラムの改善を図る。

7-2 修士課程学生向けの就職情報提供や学内セミナーの充実をはかる。

評価指標：

⑧専門領域単位修得証明制度に申請し修了した者の、当該専門領域への就職の割合を 2017 年度～2020 年度の 46.5%から 2027 年度までに 65%に増加させる。



#### 【計画番号 8】 教育—高度な知見をもつ博士キャリア支援

8-1 博士の標準修業年限内修了者の増加のため、博士論文提出までのプロセスの改善を図る。また、博士プログラムにおいて、広い研究観、キャリア観を育成する。

8-2 就職につながる教育指導に向けて AGS-TUFS の体制を強化し、学生の参加を促進する。

8-3 博士後期課程の修了者アンケートと追加的な調査を実施し、修了者の現状把握をする。

8-4 人文・社会系の分野での博士号取得者への社会的ニーズについて調査を行い、本学の博士教育に還元する。

8-5 MIRAI フェローシップを実施し、フェローシップ生の修了後の就職につなげる。

評価指標：

⑨博士号の取得率を 2020 年度の 53%から 2027 年度までに 60%に向上させる。

⑩博士課程学生の修了等後のキャリアの掌握のためのシステムを 2022 年度中に構築し、キャリアの分析から本学博士課程の教育プログラムの改善につながった事例を確認することで、博士の水準の高度な知見をもった社会人の育成の進捗を計る。



#### 【計画番号 9】 教育—海外大学との連携教育

9-1 学期中に実施する協定校などとの国際連携教育の拡充を図り、実施科目数を増加させる。

9-2 年間の現地渡航を行う留学経験者数の増加を図る。

9-3 協定校などと連携したオンラインプログラム数の充実、増加を図る。

9-4 学部・大学院のダブルディグリー・プログラムの拡充を図る。

9-5 大学院のジョイントディグリー・プログラムを検討する。

9-6 派遣留学前後の支援や、留学中の安全・健康支援体制の充実を図る。

評価指標：

⑪年間の現地渡航を行う留学経験者数を 2027 年度までに学部在籍者数のおおよそ 2 学年分に相当する 1,600 名に増加させる。

⑫海外大学とのダブルディグリー・プログラムでの学位取得者の数を 2020 年度までの 1 名から 2027 年度までに延べ 120 名に増加させる。



#### 【計画番号 10】 教育—世界に広がるネットワークづくり

- 10-1 学部・大学院入試における海外協定大学との連携制度の拡充を図る。
- 10-2 正規留学生の出身国・地域数の実績の多様化のための広報体制を充実させる。
- 10-3 大学のグローバル環境を整備する。
- 10-4 過去の留学生（正規生・非正規生）のリストをデータベース化するとともに、帰国留学生とのネットワークを構築する。

評価指標：

- ⑬正規留学生の出身国・地域数の実績を 2020 年度の 56 か国・地域から順次増やし、2027 年度までに新たに 17 か国・地域から受け入れる。
- ⑭帰国留学生を掌握するシステムを 2022 年度中に整備し、これを活用して展開された事業を確認することで、世界に広がる TUFS コミュニティの活性化の進捗を計る。



#### 【計画番号 11】 教育—豊かな学生生活実現のための支援

- 11-1 学生支援プラットフォーム発足に向けた準備を行い、連携体制を構築する。
- 11-2 学生支援プラットフォームを構成する保健管理センター、学生相談室、GCC などの活動の充実をはかる。
- 11-3 リスクグループを可能なかぎり学修相談につなげ、支援する。また大学院進学希望者への相談にこたえる。
- 11-4 他大学で先行する支援事例についてヒアリングを行う。
- 11-5 対面、オンライン、メールなどの実施形式を効果的に活用した相談体制を構築する。
- 11-6 支援に関するオンラインコンテンツの充実を図る。
- 11-7 学術情報基盤システムの更新準備、情報セキュリティ対策の強化、無線環境の拡張などに取り組む。

評価指標：

- ⑮学生支援諸組織を総括する学生支援プラットフォームによる活動の充実の度合を、支援された学生の声などにより改善に結びついた事例で確認し、豊かな学生生活の実現に向けた事業の進捗を計る。



### 【計画番号 12】 研究—人文社会研究の牽引

- 12-1 本学の多様な研究を、多文化共生研究を軸に体系化する。
- 12-2 体系的な研究戦略企画推進体制を構築する。
- 12-3 学際的な研究展開や外部研究資金獲得、研究成果の公刊を支援する。
- 12-4 TUFiSCo 関連プロジェクトを立ち上げ、異分野間の研究連携を構築する。
- 12-5 現地の研究機関や大学と連携して研究を推進し、成果を国際的に発表する。
- 12-6 フィールドサイエンスに従事する内外の研究者のネットワークを構築する。
- 12-7 本学の研究成果を出版する。

#### 評価指標：

- ⑯教員の研究業績のうち、審査などにより選別され公刊された研究業績の年間刊行数を研究の進捗として計測し、教員一人当たりの業績数を第3期中の水準(2017～2019の平均値)に対して2027年度までに20%以上増加させる。
- ⑰科研費の新規採択率平均を2020年度の46.7%から50%に増加させるとともに、教員一人当たりの科研費保有数1.6件の水準を維持する。



### 【計画番号 13】 研究—研究資源のデジタルアーカイブ化

- 13-1 フィールドサイエンスコモンズ(TUFiSCo)を設立する。
- 13-2 オープンデータの国際標準に対応した人文知のアジア・アフリカ・デジタルアーカイブコレクション構築に向けた作業を行う。

#### 評価指標：

- ⑱本学にTUFiSCo フィールドサイエンスコモンズを新設することにより、新たなフィールドデータの記録手法の実践的開発研究を推進し、アジア・アフリカに関するデジタルアーカイブの件数を、2020年度までの172件から2027年度までに182件に増加させる。



### 【計画番号 14】 研究—外国人研究者の研究参画の拡充

- 14-1 国際的な研究プロジェクトを推進し、外国人研究者の増加を実現する。
- 14-2 科研費などの研究プロジェクトの企画・遂行に際して、特定外国語教員、およびその他の外国人研究者の参加を拡大する。



- 14-3 CAAS ユニットにおいて若手外国人教員を 1 名雇用する。
- 14-4 共同利用・共同研究課題（一般型・外国人客員共同研究型）の推進により、外国人共同研究員の増加を推進する。
- 14-5 デジタルアーカイブの共同構築などを通じた外国人研究者との協働体制を推進する。

評価指標：

⑩本学の教育研究に参画する外国籍教育研究者数を 2021 年度時点の 46 名から 2027 年度に 50 名へ増加させる。



#### 【計画番号 15】 研究—四大学連合による分野融合の推進

- 15-1 「ポストコロナ研究連携」（共同研究・研究資金獲得・研究者養成）を推進する。
- 15-2 大学間連携を活用した多様な事業活動に教員・大学院生の参加を促すとともに、そのアウトプットを確認する。
- 15-3 夏学期期間中にオンラインによる四大学学生ワークショップを開催し、学生交流を実現する。
- 15-4 SDGs プログラムの設置や、学部における四大学間単位互換授業の拡充を進める。
- 15-5 一橋大学大学院社会学研究科との連携による共同研究・教育プロジェクトについての協議を行う。

評価指標：

⑪四大学連合の協働で実施される多様な教育・研究・社会貢献連携活動（連携講座、講演会、共同研究・教育事業活動など）について、開催件数および参加者数などに関する量的向上および活動の種類の増加（企画・活動の新形態やオンラインを活用した展開など新たな開催形態の開発）による質的向上を通して、第 3 期の水準を超える。



#### 【計画番号 16】 研究—西東京三大学による文理融合の推進

- 16-1 西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究センター（仮称）を基盤として共同研究活動を展開し、そのアウトプットを確認する。
- 16-2 共同サステイナビリティ研究専攻を強化する。
- 16-3 西東京三大学の枠組みで、協働基礎ゼミ、合同コロキウム、三大学グローバル・スクールを継続するとともに、新たなオンライン連携授業を構想する。
- 16-4 「技術・情報と人文学との融合」構想や社会連携事業につき、三大学での協議をすすめる。



評価指標：

②西東京三大学の連携枠組みなどを活用して実施する教育・研究・社会連携活動が、開催件数および参加者数などの量および活動種類の多さなどの質において、第3期の水準を超える。



#### 【計画番号 17】 研究—イスラームに焦点化した共同研究の推進

17-1 「イスラーム信頼学」プロジェクトや、イスラーム圏の海外オフィスを活用した国際的共同研究を推進する。

17-2 大学院においてイスラームに焦点化した教育プログラムを実施する。

評価指標：

②アジア・アフリカ言語文化研究所により組織された、イスラームに関する国際的・学際的な共同研究を含む、共同研究全体の成果論文の件数を第3期中の水準(2016～2019の平均値)に対して2027年度までに5%以上増加させる。



#### 【計画番号 18】 業務運営—透明性の高い法人運営の実現

18-1 学長選考・監察会議において、学長の業務実績評価を実施し、年度内に評価結果を公表する。

18-2 監事による業務に関する監査を実施し、監査報告書を作成する。特に大学運営における迅速な意思決定にふさわしい機能・役割の在り方や法令遵守（コンプライアンス）機能の適切性について重点的に確認するとともに、学長等との意見交換を踏まえた上で、内部統制機能の検証を実施する。

18-3 学長と経営協議会学外委員による懇談会を開催し、年2回程度、大学運営に関する率直な意見交換を行い、法人運営に学外者の意見を反映するよう努める。

18-4 法人（大学）運営における改善への取組や検証を不断に行いつつ、10月末にガバナンス・コードを改定し、公表する。

評価指標：

③経営協議会委員との意見交換回数、その内容、意見に基づく改善事例、その効果、監事による監査回数、改善提案、その効果などを恒常的に追跡することで、外部の意見を取り込む仕組みが機能し、法人運営に活用されている状況・事例を確認し、公正で透明性の高い法人運営に向けた進捗を計る。



### 【計画番号 19】 業務運営—環境や長寿命化を意識した施設整備

19-1 自主財源を効果的・効率的に活用し、「インフラ長寿命化計画」に基づく施設整備を実施する。

19-2 保有施設の有効活用を図るため、教育研究活動に支障の無い範囲で大学施設（本郷サテライト含む。）の外部貸出を積極的に行い、年間 1 千万円以上の収入を目指す。

評価指標：

④保有資産の利用状況や施設の外部貸出の状況などを毎年追跡し、外部貸出においては、2022～2027 年度の平均が 1 千万以上の収入を目標とする。



### 【計画番号 20】 業務運営—財政基盤の強化

20-1 オープンアカデミーの開講科目の充実や外部機関と連携した社会連携活動を積極的に実施し、2020 年度実績以上の収入を確保する。

20-2 保有施設の有効活用を図るため、教育研究活動に支障の無い範囲で大学施設（本郷サテライト含む。）の外部貸出を積極的に行い、年間 1 千万円以上の収入を目指す。（再掲、計画番号 19）

20-3 TUFISCo の機能強化を含め教育研究組織の改革案を立案し、文部科学省に対し積極的に概算要求を提出することによって、新たな教員人事ポストの確保に取り組んでいく。

20-4 各部局等への予算配分において成果指標を活用し、評価結果の予算配分への反映と可視化を図る。

20-5 特定基金の新規創設をはじめ、基金における目的の明確化を行い、寄附金収入の拡充を図る。

評価指標：

⑤自己収入、社会連携関連受託事業等受入額、寄附金受入額の合計に占める、公開講座収入や施設利活用等関連収入等の自己収入及び両受入額の割合を 2020 年度の 7.19% から 2027 年度までに 9%に増加させる。



### 【計画番号 21】 業務運営—自律的な点検・評価

21-1 新たに作成する点検・評価フォーマットにより、年次計画の進捗について、年 2 回点

検・評価を行う。

21-2 教育情報、研究情報の可視化と情報共有を図るため、新たに教育白書・研究白書の作成を進める。

21-3 経年比較を含めた留学情報の可視化と情報共有を図るため、引き続き、留学白書を作成する。

21-4 国立大学法人東京外国語大学における内部質保証に関する要項に基づき、各部局・オフィス等が行う内部質保証の取組状況について、点検を行う。

評価指標：

②⑥ 年次計画を策定し、計画に沿った事業の進捗を、年に2回程度点検し、その結果を翌年度の計画策定に反映させることにより、自律的な法人経営の実現に向けた進捗を計る。

②⑦ IR 機能により大学の実績が可視化され、それを活用した事例を確認することで、透明性の高い法人経営の実現に向けた進捗を計る。



#### 【計画番号 22】 業務運営—ステークホルダーとの対話

22-1 ステークホルダーへの説明責任を適切に果たすため、本学のビジョンや活動状況、大学運営、財務状況等について記載した統合レポートについて、内容の改善を図りつつ、12月までに発行する。

22-2 大学の近況や、留学支援、就職支援状況等について理解を深めてもらうため、本学に在籍する学生の保護者に対して、保護者説明会を年2回開催する。

22-3 外語会（本学同窓会組織）の協力も得ながら、卒業生に対する情報発信を行い、卒業生の各種支援を得るための理解促進に努める。

22-4 地域団体及び地方公共団体等の意見を大学運営に活用するため、地域団体等と意見を交換する機会に積極的に参加する。

22-5 学生と大学執行部との対話の場を設ける。

評価指標：

②⑧ 連携先企業や卒業生、在学生、保護者などステークホルダーとの対話が定期的に持たれ、ステークホルダーからの意見が大学運営に活用されている状況・事例を確認することで、外部の意見を取り入れた法人経営の実現に向けた進捗を計る。



#### 【計画番号 23】 業務運営—デジタル・キャンパスの実現

23-1 業務運営の効率化や情報セキュリティリスクに対処するため、情報システムの更新・導入を行う。

23-2 学内の DX 化と情報セキュリティ向上を図るため、教職員に対して業務運営 DX 化及

び情報セキュリティの啓発・研修を実施する。

23-3 教職員の人事・会計に関する諸手続きのDX化に着手する。

23-4 学生の利便性向上と事務手続きの効率化を図るため、証明書の発行をはじめ、学生の窓口関係諸手続きのDX化に着手する。

23-5 Wi-Fiの接続環境の改善をはじめ、キャンパス内におけるオンライン教育システム環境の利便性向上を図る。

評価指標：

㊟大学が2020年度に策定した「DX推進計画」を見直しつつ、年度計画を策定して実施したデジタル化推進事業を確認し、デジタル・キャンパス実現に向けた進捗を計る。



(本件担当)

東京外国語大学総務企画課評価企画係

Tel: 042-330-5152

Mail: soumu-hyuoka@tufs.ac.jp